

2017年森ゼミ夏合宿

イラク・シリアの混乱に関する
ケース・スタディー

2017年9月7日

制作：石山、片岡、加納、外崎、渡邊

目次

- I 紛争の経過
- II 関係アクターの立場
- III 争点
- IV 展望

I 紛争の経過

【概要】 (池内 2015p.p.85-86,88-89)

2003年のイラク戦争による米軍の占領統治やイラクの政権交替を経て、イラク国内では反米・反占領思想が拡大した。イラクの反米武装蜂起に参加した諸勢力の中で台頭したのが、ISの前身組織である「イラクのアル・カーイダ」であった。イラク戦争によるサダム・フセイン政権の崩壊とその後の混乱とともに、2011年の「アラブの春」はISの台頭に大きく影響した。「アラブの春」は（1）中央政府のゆらぎ（2）辺境地域における「統治されない空間」の拡大（3）イスラーム主義穏健派の退潮と過激派の台頭（4）紛争の宗教主義化、地域への波及、代理戦争化 の4つの結果を生み出し、ISに台頭の機会を与えた。

また、隣国シリアのアサド政権による国民の弾圧に端を発した大規模な内戦が勃発し、イラクだけでなくシリアでも混乱が生じ、ISの活動領域が中東全体に広がった。ISはイラク北部と西部を制圧しただけでなく、西に国境を接するシリアの北東部・北部にも勢力範囲を広げ、シリア北部ラッカを制圧した。シリア内戦では、アメリカは反体制派、ロシアはアサド政権、トルコ・サウジアラビアは過激派系の組織を支援するなど、諸外国が別々のアクターを支援して介入したため混乱を極めている。

2011年末に全面撤退を済ませていた米国は、再びイラクに介入し2014年8月には空爆を開始した。2015年9月にはロシアがシリアでの空爆に参加し、ISの退潮が始まった。2017年1月にはイラク軍などがモスル東部を奪還。9月にはISの首都とするラッカの旧市街をシリア民主軍が奪還するなど、ISの支配地域は縮小している。

【時期区分】

(1) 2003年～2011年 『イラク戦争がもたらした反米思想と宗派対立』

2003年にイラク戦争が勃発し、4月9日にイラクの首都バグダードが陥落した。イラク戦争により35年間続いたフセイン率いるバアス党政権が崩壊し、米軍を中心とする有志連合がイラクの占領統治を開始した。2003年4月～2004年6月の占領統治期にイラクでは反米・反占領デモが発生し、反米感情は急速にイラク国内に拡大した。また2006年4月マリキ政権が誕生し、マリキ政権が主導する多数派のイスラーム教シア派と、少数派スンニ派の宗教対立軸が浮上した。

(2) ①2011年～2013年 『「アラブの春」と力の空白』(シリア)

10年12月にチュニジアで起きたジャスミン革命から、中東に「アラブの春」が波及。11年2月からはシリアでもデモが発生し、7月には自由シリア軍が結成され、アサド政権と反体制派の間で内戦状態に陥る。混乱の中でヌスラ戦線などのイスラーム過激派の流入を招き、「力の空白」が生まれる。

②2011年～2014年8月 『米軍撤退によるイラクへの影響』(イラク)

スンニ派の自警団である「イラクの息子」の取り込みなど、軍事圧力と政治的融和策の両面を駆使した「サージ」は、2008年までに一定の効果を生み出し、テロの件数は減少した。これを踏まえ、オバマ政権は米軍の完全撤退を2011年末に完了した。しかし米軍が全面撤退すると、イラク中央政府とスンニ派諸勢力との関係が再び悪化し、「イラク・イスラーム国」は再び息を吹き返した。この背景には米国の全面撤退により、米国の圧力を気にする必要がなくなったマリキ首相の失政があげられる。米軍はイラク政府の要請を受け、2014年8月には空爆を開始し、9月には空爆の範囲はシリアに広がった。(池内 2015 p.p.117-118)

(3) 2014年～2016年 『ISの台頭と「テロとの戦い」』

長引く内戦でアサド政権、反体制派はともに疲弊し、過激派が台頭した。14年6月にはISがイラク第2の都市モスルを制圧。9月にはシリア最大の都市アレッポに侵攻した。アメリカなど有志連合は8月からイラク、9月からはシリアでの空爆を開始し、15年9月にはロシアも空爆を始めた。空爆や反体制派支援によってISの支配地域は徐々に縮小していったが、シリアへの諸外国の介入は、アメリカは反体制派、ロシアはアサド政権、トルコ・サウジアラビアは過激派系の組織を支援するなど、別々のアクターを支援しての介入であったためシリア内戦は混乱を極めた。

(4) 2016年～2017年 『ISの衰退と和平交渉』

シリア内戦では、ロシアの積極的な空爆もありアサド政権の優位が明らかになった中で和平交渉(ジュネーブⅢ)へと進んだが、交渉は決裂。戦闘が再開されるも12月に反体

制派の要衝アレppoが陥落すると、再び和平交渉に進んだ。それでもアサド政権の化学兵器使用疑惑やトランプ政権によるミサイル攻撃もあり、依然不安定な状態が続いている。一方でISとの戦闘は順調に進み、17年7月にモスルを奪還、シリアの支配地域も奪還が進んでいる。

【背景】 (ロレッタ 2015)

○アサド政権

シリアは1946年の独立後、ソ連から幅広く支援を受けてきた。62年にイスラエルとの戦争状態を理由に発令された非常事態令は2011年まで続く。63年のバアス党による政権掌握クーデター後の70年にハーフィズ・アサドが政権を完全掌握。2000年にハーフィズ・アサドが死去し、次男のバシール・アサドが独裁政権を継いだ。1971年にタルトゥース市に設置されたソ連海軍基地は、現在ロシアの地中海域唯一の軍事拠点。

○アラブの春

2010年から2011年にかけて中東・アラブ諸国で行われた、前例のない大規模反政府デモを中心とした民主化運動のことで、1968年にチェコスロヴァキアで起きた「プラハの春」と呼ばれる改革にちなみ名づけられたと言われている。

この「アラブの春」の発端は、2010年12月18日にチュニジアで始まったジャスミン革命に始まり、2011年1月にチュニジアのベンアリ政権、2月にエジプトのムバラク政権、8月にリビアのカダフィ政権と長期独裁支配が打倒された。動乱は以降も収束せず2012年にシリアは事実上の内戦状態に陥り、イエメンやバーレーンでも社会秩序の動揺が続いた。このほか、ヨルダン、モロッコ、サウジアラビア、クウェート、西サハラなどでも大衆の街頭運動と官憲との衝突が見られた。

～用語～

・アラウィー派：*Alawati*

シリアにおけるシーア派神秘主義の一宗派。歴史的に外部者に対して閉ざされた密教であったため、その存在はあまり知られていなかった。少数派ではあるが信徒は多く、シリアの人口の12%に達するとされる。

・サラフィー主義：*Salafism*

イスラーム教の一宗派で、初期のイスラーム指導者たちの教えに字義通り従うことを是とする。19世紀半ばにヨーロッパの影響にめぐまれて形成された。サラフィー主義は極めて厳格で、ジハードと結びつけられることが多い。19世紀末以降に欧米の植民地主義に反発して出現した過激なサラフィー主義は、欧米に対して強い反感を持つ。

- ・シーア派：*Shiites*

スンニ派に次ぐイスラーム教の宗派。ムハンマドの女婿アリー（第4代正統カリフ）の直系のみを最高指導者とする。第5代カリフのムアーウィヤに従うことを拒否し、最大宗派のスンニ派と分裂した。

- ・ジハード：*Jihad*

「神の大義のための戦い」という意味。ジハードには2つの面がある。「大ジハード」は己の欲望や誘惑との日々の戦いを意味し、「小ジハード」は侵略者に対して武力でイスラームを守る戦いを意味する。様々な武装集団が、欧米との武力抗争を指してこの言葉を使ってきた。オサマ・ビンラディンがアメリカに対するジハードを呼びかけ、抑圧者と対決する「正義の戦い」と呼んだことはよく知られている。

- ・スンニ派：*Sunnis*

イスラーム教の最大宗派。ムハンマドの死後、イスラーム共同体が選んだ後継者を最高指導者と仰ぐ宗派をスンニ派と呼ぶ。これに対してシーア派は、ムハンマドの直系を世襲の後継者とする。

- ・カリフ

世俗・宗教におけるムスリムの最高権威者の称号。ムハンマドの後継者とみなされ、国家と宗教の一体制を擁護する。

- ・カリフ制国家

カリフの統治領すなわちカリフが支配する国家

【中東地図】



【「イスラーム国」 関連組織の変遷】

1999年頃	ザルカウィ、「 タウヒードとジハード集団 (JTJ) 」設立
2001年 9月	アメリカ同時多発テロ
10月	NATOが集団的自衛権を発動し、アメリカ合衆国とイギリスをはじめとする有志連合諸国が空爆を開始（アフガン戦争）
年末	アフガニスタンのタリバン政権が崩壊したため国家間の戦争は終結。その後 JTJ はイラクに接近
2003年 3月	イラク戦争勃発。戦後、JTJ はイラク国内で様々なテロを行う
2004年 10月	ザルカウィ、ビン・ラディンに忠誠を表明し「 イラクの聖戦アル=カイダ組織 (AQI) 」に改名
2006年 1月	イラク人民兵の主流派との対立をきっかけに他のスンニ派武装組織と合流し「 ムジャーヒディーン諮問評議会 (MSC) 」に統合
6月	ザルカウィ、イラクでの米軍の空爆により死亡
10月	MSC 解散。「 イラク・イスラーム国 (ISI) 」の「建国」を宣言しウマル・バグダディが最高指導者に就任
2010年 4月	イラクで駐留米軍などの掃討を受け、ウマル・バグダディが死亡
5月	ISI のアミール（司令官）にアブー・バクル・アル=バグダーディーが就任
2011年 8月	ISI のシリア支部としてヌスラ戦線を結成
2013年 4月	ヌスラ戦線の一部と統合し「 イラク・シリア・イスラーム国 (ISIS) 」に改名。シリアへの拡大を宣言しアル・カーイダとの対立が表面化
2014年 2月	アル・カーイダ、ISIS との関係断絶を表明。ISIS もアル・カーイダの支部ではないとする声明
6月	「 イスラーム国 (IS) 」に改名。カリフ制の施行と、アブー・バクル・アル=バグダーディーのカリフ就任を宣言
2017年 6月	ロシア軍の空爆によりアブー・バクル・アル=バグダーディーが死亡した可能性があるとしてロシア軍が発表

参考：公安調査庁ホームページ「イラク・レバントのイスラーム国」(ISIL) と「アルカイダ」
http://www.moj.go.jp/psia/ITH/topic/2016_01_topic.html

Ⅱ 関係アクターの立場

【IS】

(1) 2004年10月 「イラクのアル・カーイダ(AQI)」設立(ISの原型組織)

- ・組織設立の最終目標：スンニ派イスラーム教徒の保護、
イスラーム法に基づくカリフ制国家の建国
(教団が大領域を有した正統カリフ時代が理想)

(2) 2006年～2010年

- ・政策の目標：組織の発展
- ・政策の手段：①名称の変更

AQIは駐留米軍、イラク治安部隊などから大規模な掃討を受け、また支配地などでの過激な主張から地元住民や他スンニ派武装勢力の離反を招いた。2010年4月にはウマル・バグダディが駐留米軍の掃討を受けて死亡。2006年6月米軍の空爆により最高指導者ザカルウィが死亡した後、同年10月、組織の名称を「イラク・イスラーム国(ISI)」へ変更。

②テロ活動

2009年にはバグダッドにおいてシーア派住民地区でテロ、またシーア派住民に対する攻撃を継続。

(3) 2010年～

- ・政策の目標：アサド政権打倒
- ・政策の手段：①シリアの反政府組織の支援

ISIのシリア支部としてスンニ派過激派組織「ヌスラ戦線」の結成を支援。またその他の反体制派組織とも連携しアサド政権軍を攻撃。

→しかしその後ISIの残虐さが他の反政府軍と衝突する原因になり、次第に各地で反政府軍とも対立し始める。

(4) 2011年3月～

- ・政策の目標：シリアにおける領土獲得・拡大
- ・政策の手段・①空白地域の横取り

アサド独裁政権に対する反政府デモがシリア各地で広がる。

それをアサド政権は力で弾圧したが、それに対抗する反政府軍が次々立ち上がり、アサド政権も弾圧を続けたため内戦が泥沼化した。

シリア国内の混乱に乗じ、アサド政権が放棄したシリア北東部の土地などを次々支配下に収めた。

(5) 2011年5月

- ・政策の目標：影響力の拡大
- ・政策の手段：他の組織との連携

ビン・ラディンの死に伴い、追悼の意を示すとともに「アル・カーイダ」との連携を表明。またビン・ラディン殺害に対する報復を宣言。同組織後任のザワヒリは2012年9月にISIを「アル・カーイダ」の支部組織として名指しした。

(6) 2011年8月～

- ・政策の目標：戦闘員のリクルート
- ・政策の手段：①広報戦略

ウェブマガジン『ダビーク』を英語やアラビア語を含む数各国語で発行。またツイッターやフェイスブックなども活用(現在はアカウントが凍結されている)。

②支援者による広報活動

ヨーロッパには秘密裏に活動している支援者がいると言われている。

(7) 2013年4月 「イラク・イスラーム国(ISI)」の名称を「イラク・レバントのイスラーム国(ISIL)に変更」(高橋 2015 p.p.50-51)

(8) 2013年12月～2014年1月 (公安調査庁ホームページ「国際テロリズム要覧」)

- ・政策の目標：加速していたイラク政府のシーア派優遇の阻止・勢力拡大
- ・政策の手段：①イラクへの再侵攻

三角地帯でのスンニ派のイラク政府マリキ政権弾圧に対する対抗として治安部隊を襲撃。

シリアから戦闘部隊をイラク西部に侵入させ、アンバル県で一斉に蜂起した結果、イラク政府軍と治安部隊は各地で敗れ、イラク西部の広いエリアがISILの手に落ちた。

(9) 2014年1月 シリアにおいて他の反体制派組織との衝突が本格化し、「『アル・カーイダ』総司令部」名の声明でISILとアル・カーイダの事実上の関係断絶を表明される。

(10) 2014年6月～

- ・政策の目標：支配地域を拡大しつつ国家として独立し体制の地盤を強化する
- ・政策の手段：①主要な都市の制圧・侵攻

イラク第二の都市モスルを制圧(行政庁舎や軍司令部、テレビ局、空港など主要地域を占拠)。この時イラク軍は武器など様々なものを放棄して逃げた

ため、アメリカがイラク国家再建のために渡した大量の武器などが IS の手に渡る。またその後バグダッド近郊にまで迫る。(黒井 2014 p.7)

②カリフ制の復活とイスラーム国家の樹立を宣言

イスラーム教スンニ派過激派組織 ISIL の指導者であったアブバクル・バグダディをカリフ(預言者ムハンマドの後継者)として奉じるイスラーム国家「イスラーム国(IS)」の樹立を宣言した。(高橋 2015 p.p.50-51)

③テロの本格化

こちらは現在まで続くが、米軍が 2014 年夏に空爆を開始してから世界各地で IS がテロ活動を本格化させ始めた。

(11) 2017 年 7 月～

- ・政策の目標：IS の首都・ラッカの死守
- ・政策の手段：①ラッカにおける抵抗運動

2017 年 7 月、イラク政府が IS 最大拠点であったモスルを奪還、解放が宣言された。ラッカは IS が支配する最後の都市となった。モスルが奪還されたのち、米軍などがラッカにおいて IS を攻撃している。抵抗はしているとみられるが、有志連合側が優勢である。

IS の組織情報 (公安調査庁ホームページ「国際テロリズム要覧」)

・資金源

- ①イラク国内での恐喝や密輸などの犯罪活動
- ②シリア・イラクの支配地での課税・支配地で採掘した原油の販売
- ③海外支援者からの資金提供
- ④身代金目的の誘拐・人身売買・強盗

など

・戦闘員

また、リクルート活動としてはイラク国内で刑務所を襲撃して元戦闘員を奪還したり、イラク政府の不満を持つスンニ派から戦闘員を募集してきたとされる。これに加え外国人の志願戦闘員を積極的に吸収している。

・武器、弾薬の獲得

- ①密輸ネットワークを通じた購入
- ②密輸ネットワークを通じて独自に運営しての購入
- ③他の武装組織からの購入・略奪

【イラク】 (吉岡 2014, 池内 2015)

(1) 2003年4月～2004年6月 (アメリカなどの有志連合による占領統治期)

→アメリカを中心とした連合国暫定当局 (CPA) が設立される

- ・政策の目標：イラクに親米の民主主義国家をつくる
- ・政策の手段：①国家機構の解体

例) 「脱バアス党政策」：バアス党を解体し非合法化することを定め、幹部の公職追放を強行。

→イラク再建に向けて、有能な官僚を失うが、フセインとバアス党の根絶を最優先。

②分権的な政治制度の導入：分権的な制度構築のため

③旧国軍と警察機構をはじめとする治安機関の解体

→バアス党政権では、極度に中央集権的な政治体制が確立していた。これをアメリカは、民主化を阻害する制度であると考え、権力を分散させることを重視。

⇒その結果、旧政権を担った多くの人々を「反米」「反政府」勢力として追いやることになった。

⇒追放された人々は、イスラーム教スンニ派 (多数派) が多く、戦後に発言力を増したシーア派 (少数派) との利害対立は先鋭化し、内戦状態に陥った。(宗派对立の激化)

※③の影響でモスルに駐留していたイラク正規軍が脆弱になり、2014年のイスラーム国によるモスル陥落を可能とさせてしまった。

(2) 2006年4月～ マリキ政権

- ・政策の目標：「イラクのアル・カーイダ」や「イラク・イスラーム国」の反米武装闘争に歯止めをかける
- ・政策の手段：①治安維持政策

例) ・イラク各地の部族で成り立つ「覚醒評議会」(別名「イラクの息子」)を政府系民兵組織として雇用。

・過激派が活動する地域では、地元社会に根を張るスンニ派部族に資金や武器が供給され、過激派との戦闘の最前線に立った。

②旧軍幹部や兵士、バアス党員の復権

例) イラク議会における「責任と公正」法案の採択：2003年以降公職追放された、旧バアス党員等の公職復帰が可能になる。

※2011年末の米軍の完全撤退により、マリキ首相は米軍の圧力を気にする必要がなくなり、「覚醒評議会」の民兵たちに給与支払いを止め、「イラクの息子」を野に放ってしまった。
⇒「イラク・イスラーム国」により「イラクの息子」、フセイン政権残党の関係者が吸収され、「イラク・イスラーム国」のイラクの土着の政治勢力としての性質を強めた。

(3) 2014年9月～ アバディ政権

・政策の目標：イスラーム国やその他のテロ組織を倒し、イラクの都市部から追い出す

・政策の手段：①挙国一致体制の構築

例)・アバディ首相は、イラク人自身の結束が重要であると考え、「イラクの強みは多様性にある」と発言し、宗教宗派にとらわれない姿勢を強調。
・宗派や党派の枠を超えてすべての国民を防衛するための「国民防衛軍」の結成を進める。

②包括的なイラク軍の再建・再訓練

例) 軍や治安組織では「イラクのための組織」をたたきこむ教育が行われ、各政治勢力の民兵組織は統合が図られ、首相の指揮下に置かれた。

③モスル奪還作戦

例) 2014年6月 ISの前身組織「イラクとシャームのイスラーム国」が、モスルを占拠し、カリフ制の「国家」樹立を宣言。

→イラク政府 2016年10月17日から、アメリカ主導の有志連合の協力を受け、モスル奪還作戦を開始。

2017年1月 イラク軍などモスル東部を奪還。西部の奪還も継続。

7月9日 ISへの勝利と最大拠点モスルの「解放」宣言。

【アサド政権】

(1) 2011年3月～2012年6月

・政策の目標：デモ（アラブの春）の制御と、諸外国による強い介入の阻止

・政策の手段：①大統領演説、「包括的改革プログラム」による国民の説得

大統領演説や「包括的改革プログラム」（青山 2017p.p.44-46）と呼ばれる憲法改正や非常事態令・国家治安裁判所の撤廃、デモの自由に関する法令の導入等を通して反体制派の不満を解消することを目指した。また、テロと政治改革を峻別する重要性を指摘し、反政府勢力へ協力しないよう訴えた。しかし、デモに対する暴力的な姿勢を米仏やアルジャジーラに厳しく批判され、8月以降は友好国であったトルコも反体制派を強力に支援し始めたため、反体制派は勢いづき、あまり効果がなかった。（国枝 2014 p.p.22-52）

②アラブ連盟との合意や監視団受け入れ (国枝 2014 p.p.52-81)

10月には安保理の非難決議が中露の拒否権によって否決されていたが、アサド政権としても外国の介入を防ぐためアラブ連盟との合意(政府、反体制派双方が暴力を停止、蜂起に関連した逮捕者の釈放、武力グループの引き上げ、報道関係者の移動の自由保障)を結んだほか、12月以降はアラブ連盟と国連の監視団や特使を受け入れたが、アサド政権に理解を示すことはなく、アルジャジーラの報道もあって国際世論はますます厳しくなった。

(2) 2012年6月～2014年6月

- ・政策の目標：劣勢の巻き返し
- ・政策の手段：①国軍を投入 (国枝 2014 p.p.86-87)

民衆蜂起への対処はそれまで警察治安軍が中心だったが、6月の大統領演説以降は国軍が前面に出て鎮圧を始めた。

②イラン・ヒズボラの支援獲得 (国枝 2014 p.p.125-130)

13年4月のクサイル奪還作戦以降、政府側へのイランやヒズボラ(レバノンのシーア派政党)による協力が強まった。この時期は反体制派への支援が鈍っており、巻き返しを図った。

③化学兵器に関する米ロ合意受け入れ (国枝 2014 p. p. 140-160)

13年8月の化学兵器使用疑惑をうけ、アメリカは軍事介入を決めたが、化学兵器を全廃するという米ロ合意を受け入れることで軍事介入を避けた。

(3) 2014年6月～

- ・政策の目標：テロとの戦いと、ロシアの介入要請
- ・政策の手段：①ロシアとの介入交渉 (青山 2017 p.p.135-138)

14年6月以降急拡大するISに対してアメリカは限定的な空爆と、反体制派支援の強化を決めた。ISは反体制派と協力してアサド政権を挟撃することもあり、再びアサド政権が劣勢に立たされた。これを受けて15年6月からはロシアに支援強化を申し入れ、9月30日にはアサド政権の要請を受けるかたちで空爆を開始した。ロシアの空爆開始と合わせてヒズボラやイランも支援を拡大した。この空爆の標的はほとんどが反体制派であった。

②ロジャヴァとの協力 (青山 2017 p.p.112-115,121-124)

この時期は、アメリカとロシア双方の協力を得ていたロジャヴァ(西クルディスタン移行期民生局)が中心となった軍事組織シリア民主軍と、現場レベルでの共闘が行われ、過激派系の反体制派を挟撃するなどした。

(4) 2016年3月～

- ・政策の目標：和平交渉と反体制派打倒
- ・政策の手段：①ジュネーブ会議（青山 2017 p.p.145-151）

16年3月からのジュネーブ会議は、アサド政権優位の中始まったうえ、反体制派も一枚岩になれなかったことから、終始アサド政権優位で進められた。反体制諸派が会議を離脱し戦闘を再開すると、「停戦合意に違反した」として攻撃を強化する口実とした。12月には反体制派の要衝アレppoを奪還し、ますます軍事的優位を高めている。

【反体制派（シリア）】

(1) 2011年2月～2012年10月

- ・政策の目標：民衆蜂起の拡大とアサド政権打倒
- ・政策の手段：①インターネットを通じたデモへの参加呼びかけ（国枝 2014 p.p.22-31）

インターネットが2月に解禁されたことで、アサド政権と長く対立してきたムスリム同胞団の一人が作ったサイトが拡散され、デモが始まる。ダラアのデモでは4人が死亡し、デモはシリア全土に広がった。

- ②反体制派の「政治化」と「軍事化」（青山 2017 p.p.2-11，国枝 2014 p.p.193-208）

7月、シリア国軍からの離反兵士らが「自由シリア軍」を結成。10月には反体制派の政治組織としてムスリム同胞団を中心とした「シリア国民評議会」がトルコで結成。両組織はアメリカやトルコ、サウジアラビア、カタールなどからの支援を獲得。また、政権との交渉はアサド氏の大統領退任を前提条件としたため、前進しなかった。

(2) 2012年11月～2014年5月

- ・政策の目標：欧米への介入要請と反体制派組織の再編
- ・政策の手段：①シリア国民連合の結成（国枝 2014 p.p.193-208）

ムスリム同胞団の影響力が高まり反体制派をまとめられないことが明らかになった「シリア国民評議会」に代わって11月、米主導で「シリア国民連合」を結成。評議会を傘下にした。しかし反体制派内の国内組織と国外組織の対立は深刻で、現場の武装組織の支持を得られず機能不全に陥っていく。

② ヌスラ戦線を擁護 (山内 2017 p.p.80-95)

12年12月、米政府は「ヌスラ戦線」をテロ組織に指定し制裁の対象にすると発表した。その強力な軍事力と勇猛さから他の反体制派組織に頼られる存在になっており、反体制諸派は「革命の一部」であるとして擁護。結果、「ヌスラ戦線」はテロ組織に指定されたにもかかわらず、国際的な制裁は免れた。しかしこの一件以降欧米からの支援は鈍り、アサド政権側の巻き返しを招く。

(3) 2014年6月～

- ・ 政策の目標：テロ組織との差別化と IS 打倒
- ・ 政策の手段：① IS との戦い (青山 2017 p.p.135-144)

ISの台頭を受けてアメリカがシリア国内での空爆を開始。反体制派の多くは政権との戦闘で疲弊していたため、代わってグルド人部隊が対IS戦闘の中心となって活躍し始める。

② 「穏健な反体制派」 (青山 2017 p.p.145-152, 青山 2016)

15年9月にはアサド政権側のロシアによる空爆も始まったが、この空爆の対象には反体制派も多く含まれていた。12月に採択された国連安保理決議第2254号で、「テロ組織」の排除が掲げられたが、ロシアなどがアサド政権以外のすべての武装組織を「テロ組織」としたのに対し、欧米諸国は「テロ組織」と「穏健な反体制派」を区別できると主張。またトルコは、グルド人勢力は「テロ組織」であると主張。

(4) 2016年3月～

- ・ 政策の目標：和平交渉へのシフト
- ・ 政策の手段：① ジュネーブ3への参加 (青山 2017 p.p.145-154)

反体制派は15年9月からロシアによる空爆が始まった一方で、オバマ政権はIS打倒に集中し反体制派への支援が手薄になったため、弱体化が進んだ。ジュネーブ3では、「反体制派」の代表がどの組織かで対立し、協議自体もアサド政権寄りに進んだため決裂。再び戦闘に陥った。

② アレッポ陥落とジュネーブ和平協議

12月には最後の拠点だったアレッポが政府軍によって制圧され、反体制派の敗色が濃厚となりゲリラ戦に転換。軍事的な逆転が難しい中でアサド政権による化学兵器使用疑惑の後、17年7月からは和平協議を開始。

③ アル・カーイダとの決別 (山内 2017 p.p.80-95)

ロシアがアメリカに対して「ヌスラ戦線」を本格的に攻撃対象に加えるよう主張していた16年7月、「ヌスラ戦線」はアル・カーイダとの分離と「レバント征服戦線」への改称を発表し、「穏健な反体制派」に接近することで攻撃を免れようとした

【アメリカ】

(1) 2009年1月～2011年12月（オバマ政権）

- ・政策の目標：イラクからの撤退とアジアへのシフト
- ・政策の手段：①米軍のイラクからの完全撤退（池内 2015）

イラク・アフガン戦争の終結を公約に当選したオバマ大統領は、内向きの世論もあり、11年12月にはイラクから米軍を完全撤退させたが、イラク国内政治の混乱の原因となった。

②リバランス政策

シェール革命によって以前ほどの重要性が無くなった中東から、アジア太平洋地域へと重点を絞っていく政策。オバマ大統領の「中東離れ」を象徴する政策の一つ。（立山 2014）

(2) 2011年3月～2013年8月

- ・政策の目標：消極的なシリア反体制派支援とイスラエルの安全保障
- ・政策の手段：①消極的なシリア介入

「アラブの春」が波及したシリアのアサド政権に対し経済制裁や退陣要求を行ったが、反体制派組織の多くにはアル・カーイダなど過激派との関りがあったことから、反体制派への軍事援助は避け、非軍事援助にとどめたため効果は限定的だった。また、この頃からアサド政権に代わりうる反体制派の育成を始めた。（青山 2017）

②「安全弁」としてのシリア維持

11年5月の演説で中東における「核心的な利益」としてイスラエルの安全保障を挙げた。（立山 2014）アサド政権はイスラエルと敵対するヒズボラへの支援を調整することで「戦争なし、平和なし」という微妙な均衡を作り出す「安全弁」であったが、「反体制派」にはこの役割が見込めないことも、反体制派支援を鈍らせた。（青山 2017 p.p.14-21,64-68）

③「燃えるがままにせよ戦略（let it burn strategy）」（参考）

12年末には「ヌスラ戦線」をテロ組織に指定したが、反体制諸派の反対もあり制裁は行わなかった。「安全弁」ではあったものの、反米的なアサド政権やそれを支援するイランは米国の敵であり、ヌスラ戦線など過激派との内戦で、両者を消耗、弱体化させられるとする戦略があったとされる。（山内 2017 p.p.83-86）

(3) 2013年8月～2014年6月

・政策の目標：和平協議と泥沼化の回避

・政策の手段：①化学兵器使用疑惑への対応（立山 2014，青山 2017 p.p.69-80）

オバマ大統領は12年8月に化学兵器使用を「レッドライン」としていたが、13年8月にアサド政権が化学兵器を使用したとされる疑惑が浮上すると、限定的な空爆を実施すると発表した。しかし泥沼化を恐れて議会の承認を求め、結局化学兵器を全廃するという米ロ合意の後に空爆を見送った。

②ジュネーブ会議

12年6月のジュネーブ1と、14年1月のジュネーブ2では、紛争の平和的解決と移行統治機関の発足を決めたが、「シリア国民の唯一の正当な代表」としていたシリア国民連合は、頑なにアサドの退陣を前提としたため具体的な成果はあげられなかった。これを機にシリア国民連合を正当な代表と呼ぶことはなくなった。（国枝 2014 p.p.72-76,97-100,169-180，青山 2017 p.p.112-118）

(4) 2014年6月～2015年10月

・政策の目標：「テロとの戦い」による直接介入

・政策の手段：①空爆と反体制派支援（青山 2017，青山 2016）

14年6月頃から急速に拡大したISを「国際社会最大の脅威」と位置づけ、有志連合を結成したうえで8月にイラク、9月にはシリアで限定的ではあるものの空爆を開始した。また、「テロとの戦い」の名の下でそれまで控えめだった反体制派支援を積極的に行うようになった。しかし過激派の影響が強い反体制派のなかには、ISと共闘する組織もあった。

②ロシアとの協力

15年9月からはロシアも空爆を開始したが、その8割がISではなく反体制派を標的としたものだった。この点は非難しつつも、偶発的衝突を避けるためという名目のもと11月半ばに連絡体制を構築しロシアに事実上のフリーハンドを与え、ロシアの空爆を「テロとの戦い」の成果の一部とした。（青山 2017 p.p.135-141）

③ロジャヴァ支援（青山 2017 p.p.141-145）

15年10月に「重大な欠陥」があったとして反体制派の育成を諦めてからもこれに代わる支援策を模索しており、ロジャヴァ（PYDが設立した「西クルディスタン移行期民生局」）を利用した。トルコに配慮し、ロジャヴァによる人民防衛隊（YPG）を中心にアラブ人組織を加えて新たに「シリア民主軍」を結成し、シリア国内に橋頭堡を築こうとした。15年年末からは有志連合の航空支援もあって徐々に支配地を広げていった。

(5) 2015年10月～2017年1月

- ・政策の目標：和平協議へのシフト
- ・政策の手段：①ウィーン外相会議とジュネーブ3

10月からのウィーンでの会議で紛争解決案（①移行プロセスと停戦プロセスを同時進行で進める。②両プロセスからテロ組織を外しテロとの戦いは進める。）に合意。テロとの戦いでロシアに依存してきた欧米各国は、アサド政権残留を念頭に介入を続ける方針に事実上軌道修正を図った。12月には国連安保理決議 2254号で国際承認され、16年2月停戦合意、その後和平協議（ジュネーブ3）へ進むはずだったが、和平協議に参加する「反体制派」がどの組織なのかで対立し、協議自体も反体制派の離脱が相次いで決裂。4月、米ロの停戦合意は有名無実化した。

(6) 2017年1月～（トランプ政権）

- ・政策の目標：一貫性のない中東政策
- ・政策の手段：①アサド政権への攻撃

4月、アサド政権による化学兵器使用疑惑に対しトランプ政権は、「人道」を理由に米国として初めてアサド政権の関連施設への直接的な軍事攻撃を敢行。しかし懲罰的かつ象徴的な意味しかなく実効性に欠けた。また、ラッカではシリア軍機を撃墜するなどして「シリア民主軍」の支配領域拡大を後押ししている。

②対ISでのロシアとの共闘、YPG支援

トランプ政権が最も望まないことはロシアとの衝突だといわれており、ISを共通の敵にすることでシリアでの紛争の構図を「米ロの代理戦争」になることを避けようとしている。一方でトルコがテロ組織としているYPGを「IS掃討のパートナー」と捉え、公式に重火器を含む兵站支援の開始を決めた。（池田 2017）

【ロシア】(時論公論 2015, 山内 2014, CNN 2016)

(1) 2001年9月11日～

- ・政策の目標：9.11の同時多発テロを機に、米国との関係に関して戦略的転換を図る
- ・政策の手段：①米国との連携を表明

例) ・テロを非難、報復への協力姿勢(実戦参加は伴わない)

→プーチン大統領はいち早くブッシュ大統領との電話会談で、両国間の関係強化と国際的なテロ対策の強化を目指す姿勢を強調。

- ・国連安保理決議の成立等に関して協力するとともに米国の対テロ戦争に関して5項目の協力を発表
- ・2001年「アフガニスタンに関する米ロ作業部会」の設置
- ・2002年「テロ対策に関する米ロ作業部会」の設置

※イラク戦争(2003年)に関して

ロシア側は当初からイラクにおける「大量破壊兵器」の有無を明確にする目的で、国連やIAEA(国際原子力機関)の下で行われた監査の継続を主張し、英米軍のイラク侵入に反対してきた。アメリカが単独で世界を支配することを狙っているからこそ、大量破壊兵器問題を名目に、イラクに突入したという考えがロシア人の大半を占めていた。

②国内のテロ対策強化

例) ・2006年3月 「テロリズム対策法」制定

- ・テロ資金供与防止条約の批准
- ・FIU(Financial Intelligence Unit)として金融監視委員会の創設

③国際社会との連携

- ・2002年10月23日のチェチェン武装グループのモスクワ劇場占拠事件
→テロ対策に関してロシアがより国際社会との連携を強める契機となる。

(2) 2013年8月～9月(青山 2017)

- ・政策の目標：2013年8月シリアでのアサド政権の化学兵器使用疑惑事件発生。
これによる安保理でのアサド大統領の訴追を防ぐ。
- ・政策の手段：①ロシアとアサド政権は「反体制派」が化学兵器を使用したと反論
②シリアでの人権侵害を国際刑事裁判所(=ICC)で裁くための国連・安全保障理事会の決議案に対して拒否権を行使。
③2013年9月 シリアの化学兵器全廃をアメリカと合意
ケリー米国務長官が「アサド政権への攻撃をやめる唯一の方法は、すべての化学兵器を引き渡すこと」と発言。
→これを受け、ロシアがシリアの化学兵器を国際管理下に置き、廃棄することを提案。アサド政権はこれをただちに受諾し、化学兵器禁止条約(CWC)への加盟を申請。

⇒アメリカはシリア国内の化学兵器全廃に向けた工程が履行されることを条件に攻撃を見送るという姿勢を示す

9月29日 この合意に法的拘束力を与える安保理決議を全会一致で採択

(3) 2015年9月～

・政策の目標：I アサド政権の支援・存続。IS・反政府軍を敵視。

⇒軍事戦略

- ・アサド政権が崩壊すれば、ISなどイスラーム過激派がシリアを支配し、地理的に近いロシアが標的となる恐れがある。ロシアへのISの侵入を防ぐ「防波堤」という意味でもアサド政権を維持する必要がある。
- ・シリアのタルトゥース軍港は、ロシア海軍が地中海沿岸で使用できる唯一の港のため、ロシアは保持し続けたい。

⇒歴史的な血のつながり

ロシアとシリアは、冷戦時代から交流がある。ロシア人と結婚したシリア人も多く、今や子供や孫の世代になっている。このようなロシア系シリア人やシリア系ロシア人が30万～60万人いるとも言われている。

II 中東への影響力拡大

⇒ウクライナ問題によるロシアの国際的孤立の緩和

III 将来のシリアにおける発言力

☆ロシアにとって、シリアは中東で唯一、空軍と海軍の拠点があり、戦略的な意味が大きい。

・政策の手段：①シリアへ軍事介入

例) 9月30日 イスラーム教スンニ派の過激派組織「IS」の掃討を名目にイスラーム国の拠点であるラッカを中心に空爆開始

10月7日 シリア国内の過激派勢力「IS」拠点に対してカスピ海からミサイル攻撃を展開

→ロシアが大国として中東の政治に復帰したという事実

→アサド政権は当時危機に陥っていたが、ロシアの介入によって反体制派や過激派組織「イラク・シリア・イスラム国 (ISIS)」への反撃が可能となった。

⇔「アサド政権」の打倒を最大の目的とするアメリカは、アメリカが支援する反政府勢力「自由シリア軍」に多くの犠牲者が出ているとしてロシアを非難。ロシアがシリアの反政府勢力に対して行っている空爆は「無差別」で、ロシアが紛争に深入りしていく危険があると警告した。

②イラク、シリア、イランと合同で対IS作戦の為の情報共有センターをバグダッドに開設

⇒2016年3月15日 プーチン大統領はロシア空軍がシリアのテロ組織に「相当な」打撃を与えて形勢を逆転させ、目的が達成されたためロシア軍のシリア撤退を命令。ロシア軍の主要部隊は撤退開始。

- ・一定の成果をあげたことで一つの引き際と判断したという見方
- ・ジュネーブで14日に再開したシリアのアサド政権と反体制勢力による和平協議を後押しする姿勢をアピールするためという見方
- ・撤退表明を通してアサド氏らに政治的解決を促す圧力をかけ、政権存続を後押しする狙いがあるという見方

(3) 2016年11月15日～

- ・政策の目標：アサド政権打倒よりもIS壊滅を重要視するトランプ氏の意向を尊重する姿勢をみせ、ロシアが求めるアサド政権の存続に向けた米国との歩み寄りを目指す。アメリカの同盟国であるトルコを介して、ロシアとアメリカは対ISで事実上連携している。
- ・政策の手段：シリアで過激派を標的とした大規模な攻撃の再開。アメリカ軍主導の対IS有志国連合も空爆で支援
例) 2017年5月末に行われた空軍機での攻撃で、IS最高指導者アブバグル・バグダーディーを殺害したと発表。

Ⅲ 争点

<争点1> 「宗派の違いによるテロ」

- ① イスラーム過激派は異教徒のイスラーム世界への軍事介入を極度に嫌い、その結果それに対する「報復」をテロという形で表現するようになった。イスラーム過激派は外国からきた異教徒のみならず、イスラームの信仰やイスラーム社会の価値を脅かす欧米の世俗的な原理や価値に従って政治を行うイスラーム世界の指導者たちも、イスラームの敵として捉える。イスラーム世界が輝きを失ったのは、イスラーム法をムスリムが放棄して、西欧の法律を導入したためだとイスラーム過激派は考えている。そのためイスラームが再び輝きを取り戻し現世に回帰するためには、イスラーム国家の創設が手段だとされ、これは武力を用いる「ジハード」によって達成されると考えられている。イスラーム過激派は明確な組織や司令命令系統によって繋がるのではなく、理念やモデルを共有することによって、協調・同調し、シンボルやロゴマーク等を使用することによって世界中に広がった（フランチャイズ化）（池内 2015 p. p. 50-52）。

- ② イスラーム教には、スンニ派とシーア派という2大派がある。世界のイスラーム教徒の人口の内、約8割の多数派を占めるスンニ派、約1割を占める少数派のシーア派である。両派の違いは、イスラーム教の開祖ムハンマドの後継者「カリフ」をめぐる考え方にある。イラクでは、フセイン政権の崩壊後に、シーア派が政権を握ったことで、両者の利害対立は先鋭化し、内戦状態に陥った。スンニ派国家のサウジアラビアは、アメリカと同盟関係にあり、アサド政権の打倒を目指すスンニ派の反体制派を支援している。一方で、シーア派国家のイランは、ロシアと密接な関係にあり、シーア派のアサド政権を支援している。このように、追放されたイラクのスンニ派の旧支配層を取り入れたり、内戦下のシリアを利用して、台頭したのがISである。（内藤 p.p.64-66）

<争点2> 「決められた国境線と領土」

- ① 現在の中東は20世紀の初めに西欧列強が植民地支配を効率的に行うために都合よく「国家」へと分割した姿である。故に国を形成する基本要素である民族、宗教、文化、伝統、歴史などは二の次に分断された形である。1916年にそれを取り決めたサイコス・ピコ協定が締結された。イスラーム国はそのいわゆる「決められた国境線」に不満を持ち存在する組織である。ヨーロッパ諸国からの分割支配はアッラーが定めた社会秩序に反するという主張をしている。

- ② イスラーム国はサイコス・ピコ協定を批判する宣伝映像をしきりにインターネットに配信しており、イスラーム国はそのような勝手な国境線によって分断されたイスラーム世界に領土を獲得し、正式に国家と認められるべく現地では武力での侵攻、また米国と有志連合諸国に対してはテロを行っている。具体的にはシリアとイラクが弱体化したことに漬け込み、イスラーム国は一時期両国に広大な土地を手に入れた。また米国と有志連合はテロという主張の仕方に対する報復としてイスラーム国を対象に空爆を行っている。

<争点3> 「介入の根拠めぐる対立」

- ① 2011年3月に「アラブの春」がシリアに波及した時、「人道」を根拠に反体制派を支持した国と、「主権」尊重を根拠にアサド政権を支持した国とで、その介入を正当化する根拠は二つに分かれた。反体制派を支援する国々が「人道」から「テロとの戦い」に根拠を移していった後も、介入の正当性に関する対立は続いた。

- ② アメリカやEU諸国、サウジアラビア、トルコ、カタールなど反体制派を支持した「シリアの友グループ」は、「人権」擁護を根拠にアサド政権による弾圧を「虐殺」、「戦争犯罪」として非難。弾圧という「非人道的行為」に晒されているシリア国民を「保護する責任」があるとして自国の介入を正当化し、「反体制派」を支援した。

一方でロシアやイラン、中国などは、「主権」尊重の立場から、欧米諸国の介入を「内政干渉」であるとして批判。この立場は事実上アサド政権の存続を支持するものであった。

こうした「人道」と「主権」という介入の根拠をめぐる対立は、ISが台頭し、欧米諸国がその根拠を「テロとの戦い」に移してからも続いていく。

2014年にISが台頭すると、アメリカなど有志連合は、「テロとの戦い」を根拠に空爆を始めた。この空爆に対しロシアは、アサド政権の支持を得ていない「主権」侵害であると非難した。翌年、ロシアが空爆を始める際には、アサド政権の要請を受けていた。しかしロシアによる空爆はほとんどが反体制派を標的としていたことから、欧米諸国はこの空爆を批判した。

「テロとの戦い」においては、「主権」を根拠に介入している国々はアサド政権以外の武装組織全般を「テロ組織」としている一方で、「人道」を根拠に介入した国々は「穏健な反体制派」と「過激派・テロ組織」を区別している。さらに「シリアの友グループ」のなかでも、アメリカがPYD（クルド人組織）主体のシリア民主軍を支援しているのに対し、トルコはPYDなどクルド人組織を「テロ組織」としている。さらに、サウジアラビアはヌスラ戦線などの過激派主体のファトフ軍を支援し「テロ組織」と区別している。

このように、諸外国の介入の根拠は各国の政治的な目標によるものであり、「テロとの戦い」の段階になって混乱を極めた。

IV 展望

<展望1> 「宗派の違いによるテロ」

シーア派とスンニ派の対立は、アサド政権と反体制派の対立、又はサウジアラビアとイランの対立の関係改善が望まれるだろう。現時点で、サウジアラビアとイランは国交断絶している為、ロシアと欧米諸国の連携強化によって、解決策を模索している。しかし、今年6月にサウジアラビアやエジプト等が、イランと関係の近いカタールと国交を断交し、地域の緊張が高まっている。また、トランプ政権は、オバマ政権が結んだ核合意を批判し、サウジアラビアとの結びつきを深めている。今やアメリカやロシア等の連携強化による解決は難しいだろう。そこで、最も重要であるのは、両国による対話である。現に、日本はサウジアラビアの皇太子等と電話協議をしており、両国と良好な関係を築いている。そこで、新たに日本が対話による解決を両国に促していくことが早期改善の近道であると考ええる。

<展望2> 「決められた国境線と領土」

この問題が解決されるとすれば、彼らの意向に沿って国境線が引き直される時であるかもしれない。しかし現実的には極めて難しい問題であると言える。なぜなら対立は欧米諸国・イスラーム諸国間だけでなくイスラーム諸国内にもまた存在するためである。つまりアラブ諸国も一枚岩でない。欧米諸国がアラブ諸国の主張を受け入れ、アラブ諸国同士も妥協しあうことができるようになった時、解決へ進み始めることができると考えられる。

<展望3> 「介入の根拠めぐる対立」

2017年6月、トランプ大統領はシリアをミサイル攻撃した。この攻撃はアサド政権による化学兵器使用疑惑に対してのものであったが、「人道」を根拠とした懲罰的な措置であった。ロシアとの代理戦争になることを最も恐れるトランプ大統領は、対ISの「テロとの戦い」のもと、ロシアと一応の協力体制を築いた。(池田 2017)しかしISの掃討が終わった後のシリアは、再び「人道」と「主権」の対立へと戻ることになる。軍事的に優位なアサド政権に対して、反体制派は一枚岩にもなれていない。アサド政権による「弱いシリア」が既成事実となりつつある。

参考文献

【書籍・雑誌】

- ・宮田律 『現代イスラム過激派とテロリズム』 外国の立法 228 国立国会図書館調査及び立法考査局 2006
- ・国枝昌樹 『報道されない中東の真実』 朝日新聞出版 2014
- ・吉岡明子、山尾大編 『「イスラーム国」の脅威とイラク』 2014
- ・黒井文太郎 『イスラム国の正体』 KK ベストセラーズ、2014
- ・立山良司 『オバマ政権の「中東離れ」と増大する域内の不安』 国際問題 No.630 日本国際問題研究所 2014
- ・池内恵 『イスラーム国の衝撃』 文春新書 2015
- ・高橋和夫 『イスラム国の野望』 幻冬舎、2015
- ・ロレッタ・ナポレオーニ 『イスラム国 テロリストが国家を作るとき』 文芸春秋 2015
- ・立山良司 「中東の混乱の背景にあるもの 非国家主体の台頭とパワーバランスの変化」 国際問題 No.656 日本国際問題研究所 2016
- ・久保文明 『8年目のオバマ外交』 国際問題 No.653 日本国際問題研究所 2016
- ・青山弘之 『「シリア内戦」におけるイスラーム国の「存在意義」』 国際問題 No.656 日本国際問題研究所 2016
- ・青山弘之 『シリア情勢—終わらない人道危機』 岩波新書 2017
- ・山内昌之編著 『中東とISの地政学 イスラーム、アメリカ、ロシアから読む21世紀』 朝日新聞出版 2017
- ・ジョセフ・S・ナイ・ジュニア、デイビット・A・ウェルチ著 『国際紛争 理論と歴史 原書第10版』 田中明彦、村田晃嗣訳、有斐閣、2017
- ・池田明史 『トランプ新政権下の米国と中東』 国際問題 No.663 日本国際問題研究所 2017
- ・酒井啓子 『「シリア後」に本格化する中東の覇権争い』 外交 Vol.41 都市出版株式会社 2017

【インターネット】

- ・公安調査庁ホームページ 世界のテロ等発生状況
(<http://www.moj.go.jp/psia/terrorism/index.html>)
- ・イワン・ツェリツェフ 「イラク戦争とロシア」 2003
(www.erina.or.jp/columns-opinion/4261)
- ・内藤正典、日本国際問題研究所 「第5章 イスラーム・テロの構造的要因と抑止対策」
(https://www2.jiia.or.jp/pdf/global_issues/h14_eu-us/05_naito.pdf)
- ・日本経済新聞 「サウジとイラン 対立の構図 スンニ派とシーア派の盟主」
(<https://www.nikkei.com/article/DGXZZO95859040X00C16A1000000/>)

- CNN 2016 (<http://www.cnn.co.jp/world/35079523.html>)
- 時論公論 出川展恒、石川一洋 「ロシア軍事介入 新局面の2015 シリア内戦」 2015
(www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/229220.html)